

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年5月12日

上場会社名 株式会社ジーネクスト 上場取引所 東
 コード番号 4179 URL <https://www.gnext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 横治 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) ミケ尻 秀樹 (TEL) 03(5962)5170
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	647	31.1	△252	—	△242	—	△296	—
2022年3月期	493	△42.8	△382	—	△387	—	△423	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△70.76	—	△99.7	△43.4	△39.0
2022年3月期	△101.56	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 当社は、2022年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	558	153	27.5	36.44
2022年3月期	800	440	55.1	105.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 153百万円 2022年3月期 440百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△54	△19	△31	411
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	700～740	8.2～ 14.4	△100～10	—

2024年3月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は添付資料P. 3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,212,883 株	2022年3月期	4,179,650 株
2023年3月期	— 株	2022年3月期	— 株
2023年3月期	4,187,956 株	2022年3月期	4,165,985 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2022年4月1日付で連結子会社であったG-NEXT Company Limitedの全保有株式を譲渡いたしました。これにより、当事業年度より非連結決算に移行したことから、従来連結で行ってございました開示を個別開示に変更いたしました。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行動制限の緩和等から正常化が進み、緩やかに景気を持ち直しています。一方で、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国経済にも影響を及ぼしており、また、物価上昇による家計への影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況の中、政府の「働き方改革」の施策のもと、時間と場所を有効活用できる柔軟な働き方や労働環境の整備の一環として、企業の業務アプリケーションのクラウド化（単機能SaaSの活用等）が進んでおりますが、その実態は、各部門が業務ごとのクラウドサービスを個々に利用している状態であり、これにより企業全体の最適化ではなく、部分最適が進んでしまったがために情報が偏り、うまく使えていない状態が発生し、記憶と勘に頼った企業活動をしている状態が課題になっていると当社では考えております。加えて、企業における複数のクラウドサービスの利用は、個別のサービス内にデータベースとして情報が蓄積されているため、すぐに切り替えることができない状況という点も課題であると考えております。

当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」（当事業年度より顧客対応DXプラットフォームからステークホルダーDXプラットフォームに名称を変更）を通じて、このような企業の「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽になった」などの喜びの声を多数いただきました。その結果、様々な業種・業界のリーディングカンパニーに導入していただいております。事業領域についても、これまでのお客さま相談室を中心とした市場から、営業BPO市場、コンタクトセンター市場等にも拡大しております。

当社は、市場の拡大・変化及び競合企業の動向など経営環境の変化に対応すべく、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を中心に常にフィードバックを活かしていく体制を構築することで、持続的な成長の実現に取り組んでおります。また、お客さまの声を社内外で活用される世界を作り、さらには、当社が提唱するSRM(※1)を実現するために、「ビジネス現場に革命的な『楽』をつくる」と我々の使命（ミッション）を再定義し、現場をより良く変えていく仕組み作りを具体化しております。この取り組みの一環として、当事業年度にはステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組みである「SRM Design Lab」を開設いたしました。

以上のような取り組みの結果、クラウドMRR(※2)の力強い成長が貢献して、当事業年度の売上高は647,183千円（前年同期比31.1%増）となりました。損益面では、組織強化に伴う人件費増加等により、営業損失は252,567千円（前年同期は営業損失382,957千円）、経常損失は242,434千円（前年同期は経常損失387,351千円）、当期純損失は296,351千円（前年同期は当期純損失423,108千円）となりました。

なお、当事業年度より従来「顧客対応DXプラットフォーム事業」としていた報告セグメントの名称を「ステークホルダーDXプラットフォーム事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

また、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(※1) SRM

Stakeholders Relationship Managementの略で、多様なステークホルダーの声の循環を通じ、各々の関係性を可視化することで、収益拡大のための最適な改善手法を見つけ、企業価値向上の実現を目指す、新たな経営戦略・手法のこと。

(※2) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は549,348千円となり、前事業年度末に比べ200,475千円減少しました。これは主

に現金及び預金が104,870千円、売掛金及び契約資産が43,012千円減少したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定資産は8,849千円となり、前事業年度末に比べ41,392千円減少しました。これは主に、本社移転に伴い差入保証金が7,218千円増加した一方で、ソフトウェアが27,023千円（仮勘定含む）、投資有価証券が21,043千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は558,198千円となり、前事業年度末に比べ241,868千円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は231,707千円となり、前事業年度末に比べ81,885千円増加しました。これは主に、未払金が10,651千円減少した一方で、前受収益が81,148千円、未払消費税等が14,163千円増加したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定負債は172,990千円となり、前事業年度末に比べ36,542千円減少しました。これは主に、借入金の返済により長期借入金36,600千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、404,698千円となり、前事業年度末に比べ45,343千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は153,500千円となり、前事業年度末に比べ287,211千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,570千円増加した一方で、当期純損失296,351千円を計上したこと等により、利益剰余金が296,351千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、411,302千円となり、前事業年度末に比べ、104,870千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、54,299千円の支出となりました。これは主に、前受収益の増減額が81,148千円、及び未払消費税等の増減額が51,802千円増加した一方で、税引前当期純損失295,400千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、19,219千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が8,493千円、及び差入保証金の取得による支出が7,305千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は31,352千円の支出となりました。これは主に、株式の発行による収入が5,080千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が34,344千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期においては、売上高については、既存事業の成長率や改善、新規案件・マーケット開拓における競合・市場環境等を考慮し、より有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。当社の2024年3月期の売上高は、下限値を700百万円（前年同期比8.2%増）とし、上限値を740百万円（同14.4%増）としております。

また、営業利益についても、オペレーションの効率化に伴う業務委託先の整理や財務改善に向けた保有資産の整理などのコスト削減施策をより機動的に進める観点から、下限値を△100百万円（前年同期は営業損失252百万円）、上限値を10百万円とするレンジ方式による通期業績予想開示を採用しております。

なお、経常利益及び当期純利益については競合・市場環境に対応し、戦略的・機動的に対応することが必要との観点から、具体的な金額の予想を見合わせております。

(5) 重要事象等

当社は、クライアント社内での基幹システム刷新（クラウド化）やリモートでの意思決定機会の増加により、導入までの意思決定リードタイムが長期化・遅延し、受注が後ろ倒しとなる傾向が続きました。その結果、当事業年度の営業損失は252,567千円、経常損失は242,434千円、当期純損失は296,351千円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していますが、中長期的に安定的なビジネスモデルを目指すため、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する方針に従い、ストック型の収益（ライセンス料等）を重視したことによる影響が主因であると認識しております。

このような状況下で、当社は、既存事業については、オンプレからクラウドへのリプレイス推進によるストック売上高の増加、新規事業については、当期に推進した事業提携や協業案件の深耕・拡張による将来収益の安定化等により、中長期の安定的かつ非連続な成長をめざしていく方針です。

今後、策定した中期経営計画に基づき事業が進捗することで、当該事象等は解消し、黒字化を確保できるものと考えております。また、金融機関との特殊当座借越契約、及び当事業年度末において415,341千円の現金及び預金を保有していることから、事業計画に基づく資金計画を評価した結果、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,212	415,341
売掛金及び契約資産	154,695	111,682
仕掛品	5,729	2,081
前払費用	21,989	19,680
未収入金	75	365
未収還付法人税等	9,478	—
未収消費税等	37,639	—
その他	5	196
流動資産合計	749,824	549,348
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	989	497
有形固定資産合計	989	497
無形固定資産		
ソフトウェア	21,332	—
ソフトウェア仮勘定	5,691	—
無形固定資産合計	27,023	—
投資その他の資産		
投資有価証券	21,050	6
出資金	40	40
長期前払費用	51	—
差入保証金	1,086	8,305
投資その他の資産合計	22,228	8,352
固定資産合計	50,242	8,849
資産合計	800,066	558,198

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,718	26,151
短期借入金	7,088	5,000
1年内返済予定の長期借入金	34,344	36,600
未払金	23,746	13,095
未払費用	30,329	24,422
未払法人税等	—	4,611
未払消費税等	—	14,163
預り金	2,619	2,291
前受収益	20,975	102,123
受注損失引当金	—	3,248
流動負債合計	149,821	231,707
固定負債		
長期借入金	206,446	169,846
退職給付引当金	3,086	3,144
固定負債合計	209,532	172,990
負債合計	359,354	404,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,844	652,414
資本剰余金		
資本準備金	577,844	582,414
資本剰余金合計	577,844	582,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△784,977	△1,081,329
利益剰余金合計	△784,977	△1,081,329
株主資本合計	440,711	153,500
純資産合計	440,711	153,500
負債純資産合計	800,066	558,198

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	493,542	647,183
売上原価	305,752	351,944
売上総利益	187,790	295,239
販売費及び一般管理費	570,747	547,807
営業損失(△)	△382,957	△252,567
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	0	0
助成金収入	3,168	—
還付消費税等	—	13,271
その他	216	240
営業外収益合計	3,393	13,518
営業外費用		
支払利息	2,405	2,379
株式報酬費用	—	1,005
その他	5,381	—
営業外費用合計	7,787	3,385
経常損失(△)	△387,351	△242,434
特別損失		
減損損失	—	25,942
投資有価証券評価損	14,024	21,043
関係会社株式評価損	2,300	—
本社移転費用	—	5,980
特別損失合計	16,324	52,966
税引前当期純損失(△)	△403,676	△295,400
法人税、住民税及び事業税	951	951
法人税等調整額	18,480	—
法人税等合計	19,431	951
当期純損失(△)	△423,108	△296,351

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	6,139	1.4	9,557	1.9	
II 労務費		114,110	25.5	129,951	25.9	
III 経費		326,389	73.1	363,136	72.2	
当期総製造費用		446,639	100.0	502,644	100.0	
仕掛品期首棚卸高		446		5,729		
合計		447,086		508,374		
仕掛品期末棚卸高		5,729		2,081		
他勘定振替高		※2	135,604		157,597	
合計			305,752		348,695	
受注損失引当金繰入額			—		3,248	
当期売上原価	305,752			351,944		

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注費(千円)	293,976	291,481
通信費(千円)	32,412	71,654

※2 他勘定振替高の主な内訳は、研究開発費であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	594,167	524,167	524,167	△370,596	△370,596	747,737	747,737
会計方針の変更による累積的影響額				8,726	8,726	8,726	8,726
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,167	524,167	524,167	△361,869	△361,869	756,464	756,464
当期変動額							
新株の発行	53,677	53,677	53,677			107,355	107,355
当期純損失(△)				△423,108	△423,108	△423,108	△423,108
当期変動額合計	53,677	53,677	53,677	△423,108	△423,108	△315,752	△315,752
当期末残高	647,844	577,844	577,844	△784,977	△784,977	440,711	440,711

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	647,844	577,844	577,844	△784,977	△784,977	440,711	440,711
当期変動額							
新株の発行	4,570	4,570	4,570			9,140	9,140
当期純損失(△)				△296,351	△296,351	△296,351	△296,351
当期変動額合計	4,570	4,570	4,570	△296,351	△296,351	△287,211	△287,211
当期末残高	652,414	582,414	582,414	△1,081,329	△1,081,329	153,500	153,500

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△295,400
減価償却費	13,290
長期前払費用償却額	138
減損損失	25,942
本社移転費用	5,980
投資有価証券評価損益(△は益)	21,043
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	2,379
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	43,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,648
前払費用の増減額(△は増加)	2,282
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,566
前受収益の増減額(△は減少)	81,148
未払費用の増減額(△は減少)	△5,904
未払金の増減額(△は減少)	△11,595
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,802
その他	5,930
小計	△57,567
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△2,356
本社移転費用の支払額	△5,036
法人税等の還付額	10,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,420
無形固定資産の取得による支出	△8,493
差入保証金の差入による支出	△7,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,088
長期借入金の返済による支出	△34,344
株式の発行による収入	5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,870
現金及び現金同等物の期首残高	516,173
現金及び現金同等物の期末残高	411,302

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、「ステークホルダーDXプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当事業年度より、事業内容をより適切に表示するため、従来「顧客対応DXプラットフォーム事業」としていた報告セグメント名称を、「ステークホルダーDXプラットフォーム事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当社は、前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度については記載しておりません。

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	36.44円
1株当たり当期純損失(△)	△70.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△296,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△296,351
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,187,956
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。